

12議案を可決



令和2年 第9回 芳賀町議会 定例会

定例会の概要

令和2年第9回芳賀町議会定例会が11月30日から12月3日までの4日間の会期で開催されました。

第1日目は全議案を上程し、町長から提案理由の説明を受けました。一部議案の質疑・討論・採決と、発議案件の質疑・討論・採決を行いました。

一般質問は第3日目の12月2日に行われ、3人の議員が町政について質問しました。

第4日目は、第1日目に採決した案件を除く全ての議案の質疑・討論・採決と追加の発議案件の質疑・討論・採決、各常任委員会の事務調査報告を行い閉会しました。



条例改正

□芳賀町長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正について

令和2年人事院勧告に伴う特別職の国家公務員の給与改定に準じて、期末手当の令和2年12月期の支給月数を0.05月分引き下げ、令和3年4月からは、この引き下げ分を0.05月ずつ6月期と12月期に割り振るため改正するもの。
(質疑・討論なし、原案可決)

□芳賀町職員の給与に関する条例及び芳賀町一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部改正について

令和2年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に

準じて、期末手当の令和2年12月期の支給月数を0.05月分引き下げ、令和3年4月からは、この引き下げ分を0.05月ずつ6月期と12月期に割り振るため改正するもの。
(質疑・討論なし、原案可決)

□芳賀町公園設置条例の一部改正について

祖陽が丘住宅団地内に整備した公園を「祖陽が丘公園」として追加するため改正するもの。
(質疑・討論なし、原案可決)

□芳賀町国民健康保険税率の一部改正について

地方税法施行令の一部改正に伴い、条例の一部を改正するもの。

主な改正点は、低所得者の国民健康保険税の軽減措

置について、対象となる世帯の軽減判定所得基準の引き上げを行うもの。
(質疑・討論なし、原案可決)

□芳賀町都市計画税条例の一部改正について

近隣自治体の都市計画税の課税状況や現在の社会経済状況を鑑み、令和3年度においても、引き続き、都市計画税の税率を100分の0.2とするため、条例の一部を改正するもの。
(質疑・討論なし、原案可決)

指定

□指定管理者の指定について(芳賀町B&G海洋センター)

令和3年3月31日をもって期間満了を迎える芳賀町

B&G海洋センターの指定管理者を引き続き、指定するもの。

○指定管理者
株式会社日本水泳振興会

代表取締役社長 坂元 要

○指定期間
令和3年4月1日～令和8

年3月31日(5年間)

【質疑】北條勲議員
(討論なし、原案可決)

補正予算

□令和2年度芳賀町一般会計補正予算(第8号)

総額に564万円を追加し、予算総額を122億4208万7千円とするもの。
(質疑・討論なし、原案可決)

□令和2年度芳賀町国民健康保険特別会計補正予算

(第3号)

総額に77万円を追加し、予算総額を19億1829万円とするもの。
(質疑・討論なし、原案可決)

□令和2年度芳賀町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

総額に55万円を追加し、予算総額を1億7225万円とするもの。
(質疑・討論なし、原案可決)

□令和2年度芳賀町介護保険特別会計特別会計補正予算(第3号)

保険事業勘定の総額に224万5千円を追加し、予算総額を15億4165万円とするもの。
(質疑・討論なし、原案可決)

条例改正・補正予算など

発議

□議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

令和2年人事院勧告に伴う国の特別職の職員の給与に関する法律の改定に伴い、議会の議員の期末手当についても、12月期の支給割合を05月分引き下げ、令和3年4月からは、この引き下げ分を005月ずつ6月期と12月期に割り振るために改正するもの。
(質疑・討論なし、原案可決)

□防災・減災、国土強靱化対策の推進を求める意見書の提出について

社会資本の整備などに関する、予算枠の拡大と確保を求める意見書を国に提出するもの。
(質疑・討論なし、原案可決)

賛否の公表

議案番号	第63号
議案名	指定管理者の指定について (芳賀町B&G海洋センター)
採決年月日	12月3日
中村由美子	○
有坂 隆志	○
江間田信一	○
山口菊一郎	○
岡田 年弘	○
大根田周平	○
大根田 弘	○
北條 勲	×
小林 一男	○
石川 保	○
小林 俊夫	○
岩村 治雄	○
小林 隆志	○
賛成	12
反対	1
採決結果	賛成多数 (可決)

○：賛成 ×：反対
※小林信二議員は議長のため裁決に
加わりません

令和2年度芳賀町一般会計補正予算(第8号)の主な歳入歳出

※色付きは新型コロナウイルス感染症対策のもの

歳入

項目	補正額
国庫支出金	60万円
地方創生臨時交付金	110万2千円
県支出金	30万円
重度心身障害者医療費補助金	87万5千円
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	750万円
新型コロナウイルス感染症の対策に向けた支援金	150万円
寄付金	50万円
一般寄付金	50万円
奨学寄附金	50万円
繰入金	△743万6千円
財政調整基金	

歳出

項目	補正額
総務費	100万円
発送件数の増加に伴う郵便料	
役場庁舎の新型コロナウイルス感染症対策用消耗品	40万円
民生費	107万3千円
システム改修に要する介護保険特別会計への繰出金	
申請件数の増加に伴う重度心身障害者医療費及び自立支援医療費の扶助費	295万円
衛生費	37万4千円
子育て世代へのスマートフォンを利用したオンライン相談の受付や育児情報の配信などに必要なシステム初期設定及び使用料	
養育医療費返還金(令和元年度精算)	42万9千円
母子保健衛生費返還金(令和元年度精算)	39万5千円
農林水産業費	750万円
本年7月8日の突風等によって被災した農業施設に対する強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業費補助金	
温泉センター給水ポンプの故障に伴う交換工事及び設計業務費	247万5千円
商工費	165万5千円
防犯対策の強化として、ふるさと交流体験センターの防犯カメラ設置工事及び設計業務費	
土木費	165万円
新型コロナウイルス感染症などの影響により利用料収入が減少したひばりタクシー運営委託費	
教育費	4万8千円
総合情報館のサーマルカメラ増設に伴う機器リース料	
総合情報館の空気清浄機購入費	28万円

※他に、人事院勧告及び人事異動に伴う補正は、2,476万2千円の減で各款に増減額を計上

令和2年
第8回
芳賀町議会
臨時会
11月9日

財産の取得

□財産の取得について(芳賀町立小中学校GIGAスクール構想に係る学習情報端末等の購入)

○契約金額
6841万1200円

○契約相手方

栃木県宇都宮市今泉3丁目1番13号

富士電機ITソリューション株式会社北関東支店

支店長 菊川 洋一氏

支店長 山口菊一郎議員、

石川保議員

(討論なし、原案可決)



議会閉会中の所管事務調査



総務・教育民生・産業建設常任委員会は、所管する事務について自主的な調査を行い、12月議会に調査結果を報告しました。

総務常任委員会

調査事項 道路交通環境の整備対策について

調査の目的 当町における交通事故は、依然として発生している。交通事故を防止するためには、注意喚起の看板、信号機や指示標識の設置、通学路周辺におけるゾーン30の指定等が極めて重要であることから、町執行部、警察、関係団体等と協働で事故防止策を調査研究する。

行政視察 真岡市高田新町

調査の意見と提言

交通弱者である児童・生徒・高齢者等の交通事故を防止するためには、町内の保育園、幼稚園、小・中学校の周辺区域における、キッズゾーン、スクールゾーンの設定、ゾーン30の指定を講じる等の対策の他に、信号機や指示標識の設置、注意喚起の看板、路面の彩色による視覚効果等が有効であると考察する。

当町においては、交通管理者である警察や道路管理者の町執行機関、関係団体等が連携し、交通事故防止策を構築して安全・安心な道路交通環境の整備を推進されたい。

教育民生常任委員会

調査事項 学習者用端末の活用方法について

調査の目的 文部科学省においてGIGAスクール構想の加速による学びの保障、災害や感染症発生等による学校の臨時休業等緊急時においても、ICTの活用により全ての子ども達の学びを保障できる環境整備を推進している。当町の教育現場において、GIGAスクール構想で整備される機材の利活用をどう進めるか調査研究する。

行政視察 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

調査の意見と提言

ICTを利用する教育では電子黒板やタブレットに映し出された動画や画像図形などを共有した授業が可能となる上、個人の学習への取組みを細かく把握し活用する事が可能となる。しかし、機能の充実したソフトウェアに対し、学校現場ではまだ十分なスキルを持った教職員は少ない。教職員の負担増や教職員レベルにばらつきが出ないようICT教育に精通した人材や業者にサポートを依頼し、早期に教職員の指導力向上に努められたい。

産業建設常任委員会

調査事項 地区計画の推進について

調査の目的 振興計画に基づく地区計画が推進されているが、地権者も含め地元住民同意の取りまとめ等、図面化に向けた進め方について調査研究する。

行政視察 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

調査の意見と提言

地区計画は地域が主体でまちづくりの立案、検討し進めるのが基本であり、地域全体の意見統一が重要となる。計画立案においては住民の合意に基づいて地区特性にふさわしいまちづくりを誘導し、それらに向け特性、実情に合わせたきめ細かなルール作りが必要となる。市街化調整区域における地区計画推進においては農用地等も混在し地域住民、地権者を含め、将来の目標とする地域のまちづくりに向け十分に話し合い合意のもと進めることが重要と思われる。地区計画は、長期にわたる事業となることが予想されるが、人口減少対策、地域コミュニティの維持等早急な対策が必要であり、町を含め関係機関一体となり、スピード感を持って進められたい。

※各委員会の所管に関する事務

総務常任委員会……総務課・企画課・税務課・会計課・議会事務局・監査委員・選挙管理委員会に関する事務
教育民生常任委員会…住民課・健康福祉課・子育て支援課・環境対策課・学校教育課・生涯学習課に関する事務
産業建設常任委員会…農政課・商工観光課・建設課・都市計画課に関する事務